

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 2月19日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社日立製作所
【届出者の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号
【電話番号】	03-3258-1111
【事務連絡者氏名】	法務本部 部長代理 海保 太郎
【代理人の氏名又は名称】	該当事項なし
【代理人の住所又は所在地】	該当事項なし
【最寄りの連絡場所】	該当事項なし
【電話番号】	該当事項なし
【事務連絡者氏名】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社日立製作所 (東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社日立製作所をいいます。

(注2) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、別段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年1月26日付で提出した対象者を日立工機株式会社とする公開買付けに係る公開買付届出書（平成21年1月30日付、平成21年2月4日付及び平成21年2月17日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正されたものをいいます。）の記載事項の一部に訂正及び追加すべき事項がありましたので、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第27条の8第2項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第1 公開買付要項

6 株券等の取得に関する許可等

(2) 根拠法令

(3) 許可等の日付及び番号

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】  
訂正箇所には下線を付しております。

## 第1 【公開買付要項】

6 【株券等の取得に関する許可等】  
(2) 【根拠法令】

(訂正前)

米国1976年ハート・スコット・ロディノ反トラスト改善法

(略)

欧州委員会合併規制

公開買付者は、欧州委員会の2004年1月20日付の欧州委員会規則2004年139号（以下「EC合併規制」といいます。）に基づき、欧州連合加盟国から欧州委員会への事案の管轄の移管に伴い、欧州委員会に対し、本件株式取得の前に企業結合に関する事前届出をする必要があります。当該届出が受理された日から一定の待機期間（原則25営業日ですが延長される場合もあります。）中に欧州委員会が本件株式取得がEC合併規制に抵触しない旨決定するか又は本件株式取得の禁止等の措置をとらなければ、EC合併規制との関係では、公開買付者は欧州委員会が本件株式取得がEC合併規制に抵触しない旨の決定をした後又は同待機期間経過後に本件株式取得を行うことができます。なお、当該届出は、本書の提出日前に提出されています。

公開買付期間満了の前日までに、上記の待機期間が経過しない場合（待機期間中に欧州委員会により本件株式取得がEC合併規制に抵触しない旨決定されない場合を含みます。）又はEC合併規制に基づく本件株式取得の禁止等の措置がとられた場合には、後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の令第14条第1項第4号に定める事情が生じた場合として、本公開買付けの撤回を行うことがあります。

(訂正後)

米国1976年ハート・スコット・ロディノ反トラスト改善法

(略)

欧州委員会合併規制

公開買付者は、欧州委員会の2004年1月20日付の欧州委員会規則2004年139号（以下「EC合併規制」といいます。）に基づき、欧州連合加盟国から欧州委員会への事案の管轄の移管に伴い、欧州委員会に対し、本件株式取得の前に企業結合に関する事前届出をする必要があります。当該届出が受理された日から一定の待機期間（原則25営業日ですが延長される場合もあります。）中に欧州委員会が本件株式取得がEC合併規制に抵触しない旨決定するか又は本件株式取得の禁止等の措置をとらなければ、EC合併規制との関係では、公開買付者は欧州委員会が本件株式取得がEC合併規制に抵触しない旨の決定をした後又は同待機期間経過後に本件株式取得を行うことができます。なお、当該届出は、本書の提出日前に提出されており、欧州委員会より、平成21年2月17日（現地時間）に、本件株式取得がEC合併規制に抵触しない旨の決定を得ました。

(3) 【許可等の日付及び番号】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

地域名	許可等をした機関の名称	許可等の日付	許可等の番号
欧州	欧州委員会	平成21年2月17日	COMP/M.5463

(注) 許可等の日付は、現地時間により記載しています。